

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,646	流 動 負 債	12,759
現金及び預金	363	支払手形	468
受取手形	216	買掛金	9,329
売掛金	3,095	未払金	37
たな卸資産	1,639	未払費用	1,805
前払費用	77	未払法人税等	26
未収入金	800	未払消費税等	44
預け金	8,424	前受金	614
その他	29	預り金	178
貸倒引当金	△2	賞与引当金	249
		その他	6
固 定 資 産	1,776	固 定 負 債	3,269
有形固定資産	1,615	退職給付引当金	3,269
建物及び構築物	533		
機械装置	213		
車両運搬具	820		
工具器具及び備品	47		
無形固定資産	48	負 債 合 計	16,029
ソフトウェア	15	(純資産の部)	
電話加入権等	16	株 主 資 本	393
のれん	16	資本金	90
		資本剰余金	1,896
投資その他の資産	111	資本準備金	-
保証金	85	その他資本剰余金	1,896
破産更生債権等	10	利益剰余金	△1,593
その他	24	その他利益剰余金	-
貸倒引当金	△9	繰越利益剰余金	△1,593
		純 資 産 合 計	393
資 産 合 計	16,422	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,422

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

車 両 …… 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

そ の 他 …… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法。ただし、建物 (その付属設備を除く) については定額法。

無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了も伴う社内が必要な手続きにつきましてはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損1,427百万円を特別損失に計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保に供されている資産	別	段	預	金	253 百万円
	受	取	手	形	149 百万円
	建			物	183 百万円

(注) 譲渡担保契約に基づき親会社の借入金に対する担保として差し入れているものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,080 百万円
3. 保証債務	
親会社の借入金等	9,216 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	8,529 百万円
短期金銭債務	1,286 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

(単位：百万円)

①流動

貸倒引当金繰入限度超過額	2
賞与引当金繰入超過額	101
退職給付制度終了に伴う掛金未払額	381
未払事業所税	14
未払費用	13
その他	16

小計 529

評価性引当額 △529

合計 -

②固定

退職給付引当金繰入超過額	1,130
繰越欠損金	4,391

小計 5,722

評価性引当額 △5,722

合計 -

(2) 繰延税金負債

繰延税金負債合計 -

繰延税金資産の純額 -

(関連当事者との取引)

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者間の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株東日カーライフグループ	— (100%)	親会社への預け金	資金の預け(注)2	269	預け金	8,424
				利息の受取(注)2	4	—	—
			不動産の賃借等	建物等賃借(注)3	1,823	—	—
			担保の差し入れ	親会社銀行借入に対する担保提供(注)4	585	—	—
			債務保証	親会社銀行借入に対する債務保証(注)5	9,216	—	—

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者間の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株エース・オートサービス	—	外注仕入	サービス原価の支払(注)6	1,776	買掛金	265

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 余剰資金の預けにおける利率は親会社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 不動産の賃借は、近隣の地代、取引実勢に基づいて一般の取引条件と同様に賃料を決定しております。
4. 親会社の銀行借入に対して、当社の預金、受取手形、建物を担保提供しております。
5. 親会社の銀行借入に対して、当社より債務保証をいたしております。
6. 仕切り価格に基づいた外注仕入れであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 13,125円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 62,513円10銭 |